

社会人教育

会計理事 高橋達郎



社会人教育が花盛りです。従来の日本の企業は企業内教育が盛んでした。筆者が勤務した会社でも、新入社員研修から管理者研修、幹部研修など盛りだくさんのメニューが用意されていました。日本の企業は伝統的に社員教育に熱心であったといわれています。終身雇用を前提に、社員の育成により会社の競争力を高めようとしてきました。しかし昨今では、時間をかけて社員を成長させるよりは即戦力を期待する考え方が広がっているように見えます。社員を育てるゆとりが会社にはなくなっており、社員が自らの成長に責任を持つ時代になりました。

私が現在所属する大学でも、就労経験を経てから大学に戻り、修士課程や博士課程を履修する学生がいます。学士／修士／博士の仕事が厳然と分かれている学歴社会のアメリカでは、高等教育の費用を親からの仕送りに頼らないこともあり、いったん職業についてから学業を再開することが珍しくありません。身の回りでも、中国などからの留学生のほか、新たな転進を模索する日本人などが該当します。また、論文博士制度の見直しとともに、社会人課程博士も増加しています。研究者として脂の乗った世代、研究者からマネジメントに移る世代、更には定年を間近に控えた同級生など、様々な世代が社会人博士として学んでいます。リタイアした理系の先輩の中には、もう一度大学に戻り、今度は文系を学んでみようと考えている人もいます。大学が開催する一般向け講演会には、常連の参加者がいて、講演者は質問にたじたじとなることもあります。

電子情報通信学会は、現役の研究者が発表し、議論を戦わせる場として大きな役割を果たしています。研究者の成長や、日本の情報通信技術の発展に大きな貢献がありました。同時に社会人教育に学会が果たす役割にも大きなものがあると考えます。小中高生向けのセミナー、一般向けの講演会、エンジニア向けの技術講座など、様々な活動が行われています。既に職業人としてはリタイアされた大先輩が、研究会や全国大会で聴講されているのにお目にかかることもあり、元気な姿を拝見すると嬉しくなります。少子化の流れの中で、電子情報通信学会が今後発展していくためには、研究者や開発エンジニアはもとより、それ以外の様々な層にとって魅力のある活動を行うことが鍵になると考えます。現役世代の中でも、研究者ではないが技術に多少かかわりのあるビジネスマンは大勢います。技術者やビジネスマンにとっての学会の価値を高める上で、社会人教育は大切なキーワードの一つであることは疑いの余地がありません。技術の枠を少し広げ、「情報通信にかかわる社会・文化・経済・法律」などを広く扱っていくことが必要かもしれません。